

# 財 政 事 情 書

令和5年11月

令和4年度 決 算

令和5年度 予算に対する収支状況（上半期）

日 立 市



## ま え が き

市は、市民の皆さまに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、令和4年度決算の状況及び令和5年4月1日から令和5年9月30日までの間における収入支出の状況を始め、市民の市税負担の状況、補助金の交付状況、市債及び一時借入金の状況、市有財産の状況及び健全化判断比率等の状況についてお知らせするものです。



# 目 次

## ま え が き

	ページ
第1 令和4年度決算の状況について	1
1 一般会計	1
2 特別会計	14
3 企業会計	15
第2 令和5年度予算に対する上半期収入支出の状況について	16
1 一般会計	16
2 特別会計	18
3 企業会計	19
第3 市民の市税負担の状況について	20
第4 補助金の交付状況について	21
第5 市債及び一時借入金の状況について	22
1 市債現在高	22
2 一時借入金	24
第6 市有財産の状況について	25
1 公有財産の分類	25
2 公有財産現在高	25
3 基金の状況	27
第7 健全化判断比率等の状況について	29
1 健全化判断比率	29
2 資金不足比率	29
3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等	30

## 第1 令和4年度決算の状況について

### 1 一般会計

#### (1) 概要

令和4年度一般会計の決算額は、歳入総額823億8,787万円、歳出総額778億1,859万円で、前年度と比較すると、歳入では64億7,474万円（対前年度比7.3%）の減、歳出では56億2,445万円（同6.7%）の減となりました。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、45億6,928万円となりましたが、このうち令和5年度へ繰越しをした事業の財源として10億3,271万円を充てたので、それを差し引いた実質的な差額（実質収支）は、35億3,657万円となりました。

#### <令和4年度一般会計決算状況>

（単位：千円）

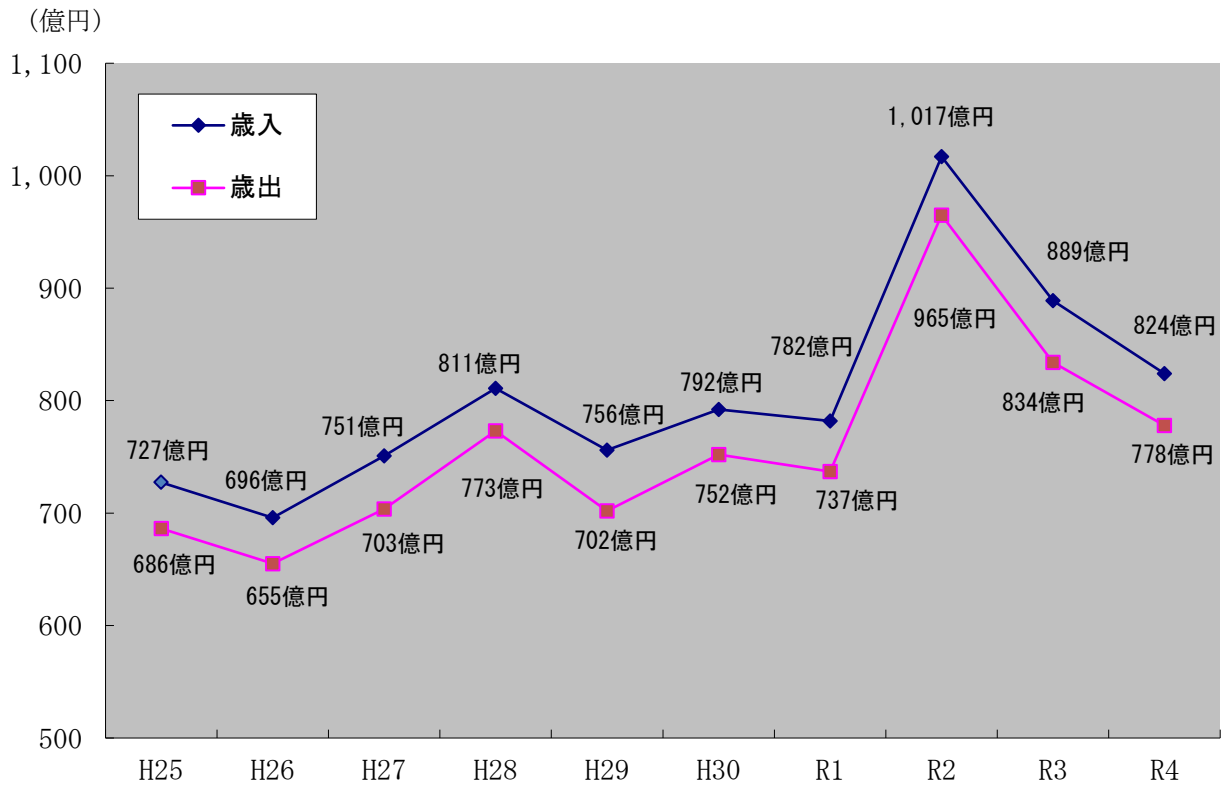
区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比 較	
			差引 (a)-(b) (c)	伸率(c)/(b)
最終予算額	84,542,477	90,796,526	△ 6,254,049	△6.9%
歳入総額 (A)	82,387,866	88,862,607	△ 6,474,741	△7.3%
歳出総額 (B)	77,818,585	83,443,038	△ 5,624,453	△6.7%
差引 (A)-(B)	4,569,281	5,419,569		

#### <令和4年度一般会計収支状況>

（単位：千円）

区 分		令和4年度	令和3年度
歳入総額 (A)		82,387,866	88,862,607
歳出総額 (B)		77,818,585	83,443,038
歳入歳出差引額(C) ((A)-(B))		4,569,281	5,419,569
	継続費通次繰越額	39,669	509,454
	繰越明許費繰越額	993,045	422,607
	事故繰越し繰越額	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		1,032,714	932,061
実質収支額(E) ((C)-(D))		3,536,567	4,487,508
単年度収支額 (当該年度 (E) - 前年度 (E))		△950,941	1,896,567

〈一般会計決算規模の推移〉



(2) 歳入

令和4年度の歳入決算額は、823億8,787万円で、予算額に対し97.5%の収入となっています。

歳入の主なものは次のとおりです。

区分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率(%)
市 税	281億 837万円	271億4,163万円	9億6,674万円	3.6
地方交付税	83億3,590万円	85億5,738万円	△2億2,148万円	△ 2.6
国庫支出金	152億 488万円	189億7,869万円	△37億7,381万円	△ 19.9
繰 入 金	34億4,698万円	24億 582万円	10億4,116万円	43.3
諸 収 入	16億4,632万円	16億4,262万円	370万円	0.2
市 債	43億6,199万円	82億5,208万円	△38億9,009万円	△ 47.1

歳入全体に占める自主財源（市税、使用料、諸収入など、市が自ら確保できる収入）の割合は、52.9%で、繰入金が増などにより、前年度に比べ5.9ポイント増加しました。

また、依存財源（国・県支出金、地方交付税、市債など、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられる収入）の割合は47.1%で、国庫支出金や市債の減などにより、前年度に比べ5.9ポイント減少しました。

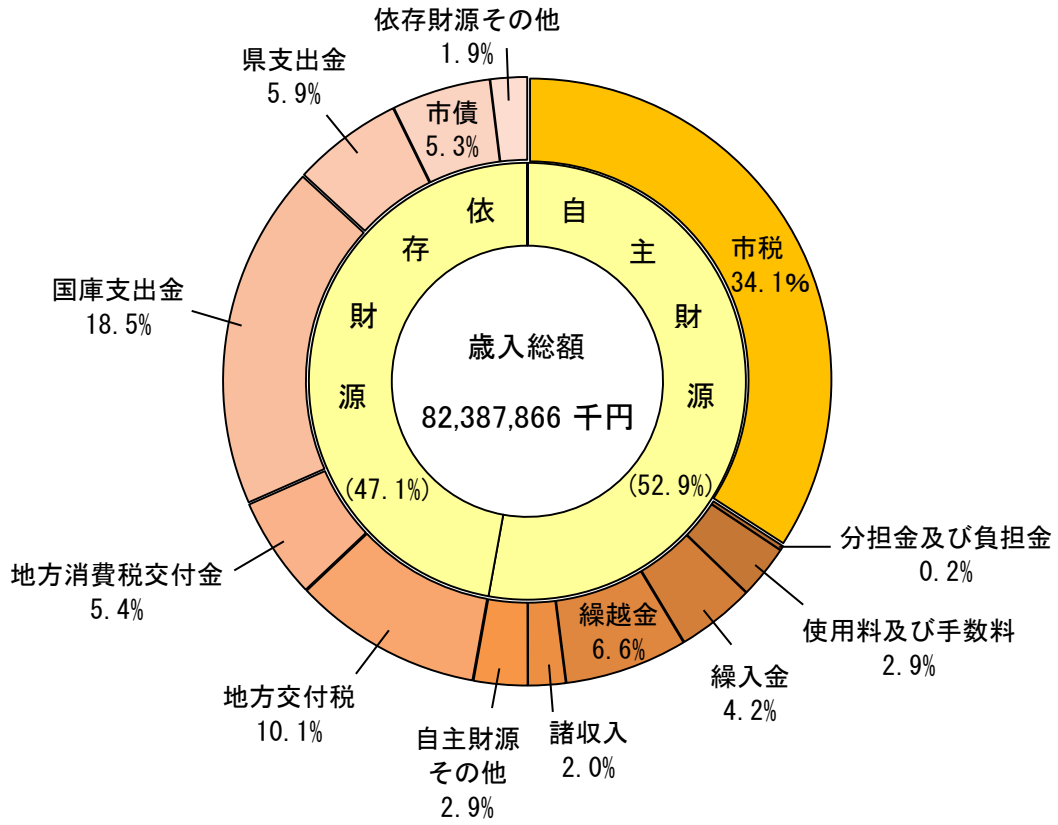
＜令和４年度一般会計歳入決算状況＞

(単位：千円)

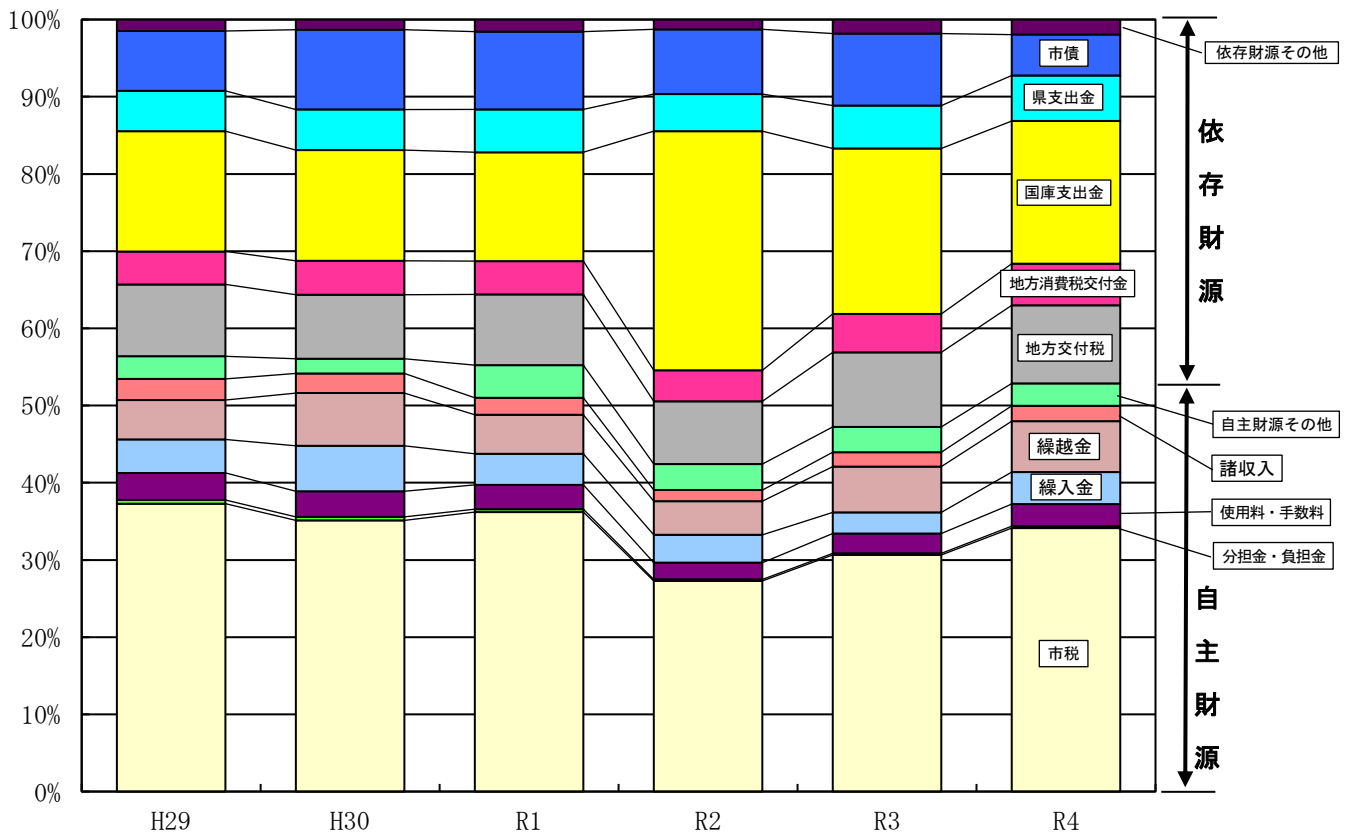
区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	収入率 B/A×100	令和３年度 決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
市税	26,616,658	28,108,365	34.1%	105.6%	27,141,630	3.6%
地方譲与税	555,236	555,897	0.7%	100.1%	577,612	△3.8%
利子割交付金	19,000	8,861	0.0%	46.6%	15,836	△44.0%
配当割交付金	50,000	128,620	0.1%	257.2%	150,709	△14.7%
株式等譲渡所得割交付金	21,000	101,777	0.1%	484.7%	179,347	△43.3%
法人事業税交付金	141,000	570,975	0.7%	404.9%	477,159	19.7%
地方消費税交付金	3,600,000	4,471,366	5.4%	124.2%	4,401,655	1.6%
ゴルフ場利用税交付金	10,000	14,046	0.0%	140.5%	20,102	△30.1%
環境性能割交付金	40,000	47,400	0.1%	118.5%	45,052	5.2%
地方特例交付金	98,000	162,367	0.2%	165.7%	374,656	△56.7%
地方交付税	8,335,895	8,335,895	10.1%	100.0%	8,557,381	△2.6%
交通安全対策特別交付金	28,000	22,483	0.0%	80.3%	26,704	△15.8%
分担金及び負担金	214,212	207,342	0.2%	96.8%	205,856	0.7%
使用料及び手数料	2,440,384	2,348,867	2.9%	96.2%	2,274,313	3.3%
国庫支出金	16,318,468	15,204,879	18.5%	93.2%	18,978,688	△19.9%
県支出金	5,233,912	4,859,563	5.9%	92.8%	4,938,912	△1.6%
財産収入	376,851	330,294	0.4%	87.6%	355,752	△7.2%
寄附金	2,102,244	2,034,007	2.5%	96.8%	2,577,417	△21.1%
繰入金	5,747,954	3,446,976	4.2%	60.0%	2,405,822	43.3%
繰越金	5,419,569	5,419,569	6.6%	100.0%	5,263,305	3.0%
諸収入	1,707,600	1,646,323	2.0%	96.4%	1,642,615	0.2%
市債	5,466,494	4,361,994	5.3%	79.8%	8,252,084	△47.1%
計	84,542,477	82,387,866	100.0%	97.5%	88,862,607	△7.3%



<自主財源・依存財源別構成比>



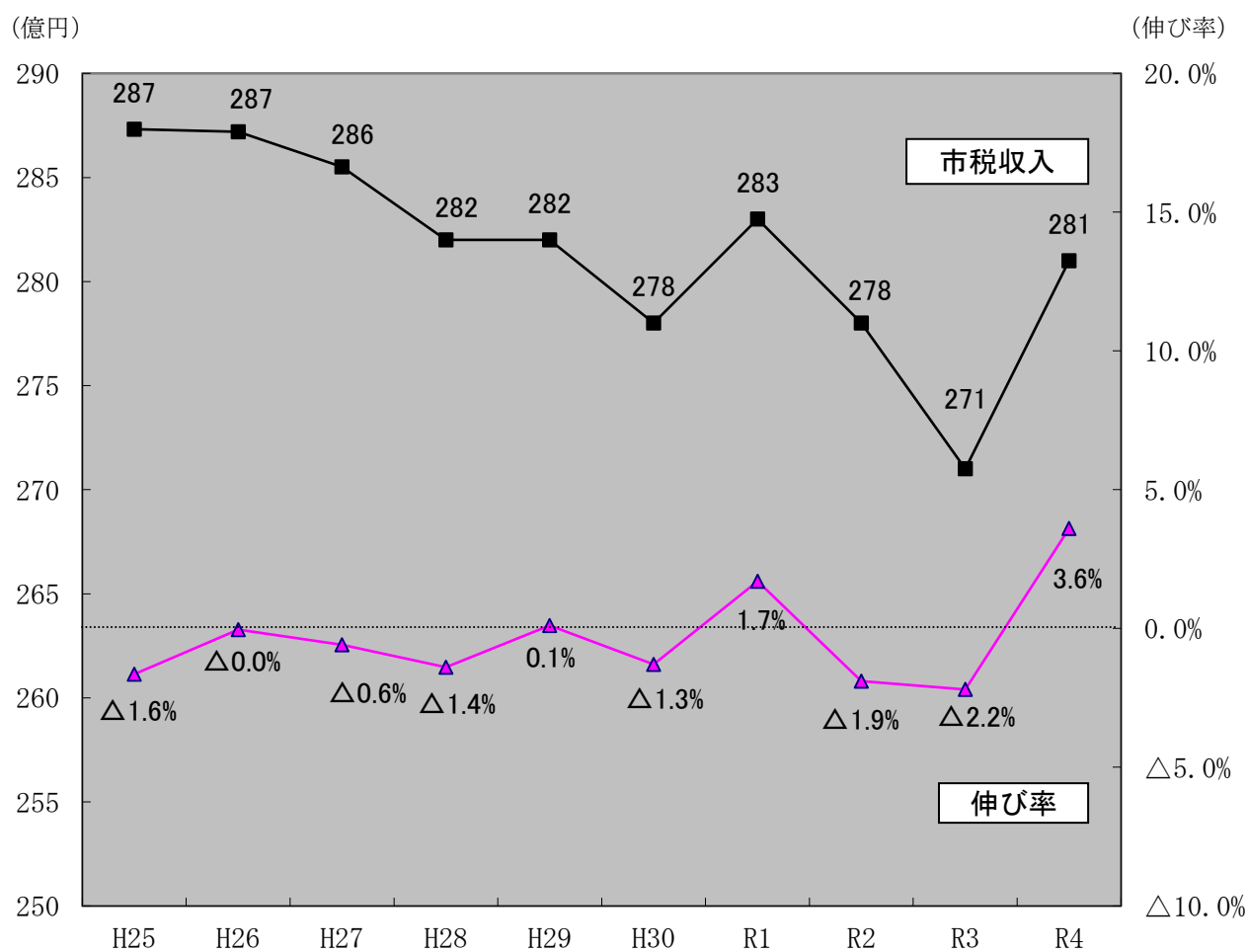
<歳入決算の財源別構成比の推移>



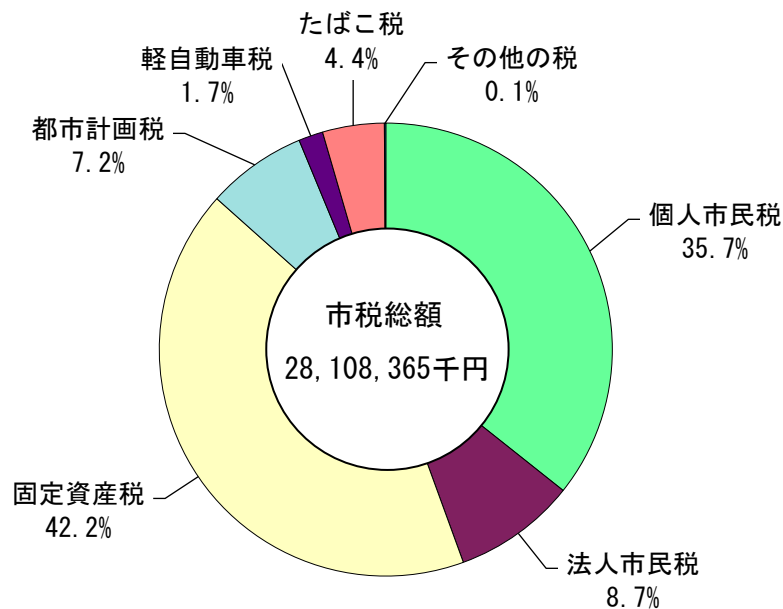
次に、主な歳入について内容を見えます。

## ア 市税

令和4年度の決算額は、281億837万円で、歳入総額の34.1%を占めています。  
 市税収入は、固定資産税が前年度から6億130万円の増、個人市民税が4,668万円の減、法人市民税が2億9,265万円の増となったことにより、市税収入全体としては、9億6,674万円の増額となりました。



### <市税の税目別決算構成比>



### イ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国税である消費税と同様に課税される地方消費税の1/2相当額が、市町村に交付されるものです。平成26年4月1日から、消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%に、令和元年10月から10%に引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てられています。

令和4年度の決算額は、44億7,137万円で、歳入総額に占める割合は、5.4%となっています。そのうち社会保障費分の23億5,716万円を各施策に充てています。

前年度決算額（44億166万円）と比較すると、6,971万円（対前年度比1.6%）の増額となりました。

### <地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途>

（単位：千円）

項目		決算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	11,656,992	6,139,740	883,428	4,633,824
	老人福祉費	3,780,465	671,853	775,322	2,333,290
	児童福祉費	8,385,980	4,921,047	349,216	3,115,717
	生活保護費	3,988,660	3,075,657	401	912,602
衛生費	保健衛生費	3,573,281	1,434,188	348,792	1,790,301
合計		31,385,378	16,242,485	2,357,159	12,785,734

### ウ 地方交付税

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスや道路等の社会資本を提供できるよう国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を原資として、国から市町村などに対し、需要と収入などの財政状況に応じて交付されるものです。

令和4年度の決算額は、83億3,590万円で、歳入総額に占める割合は、10.1%となっています。

また、前年度決算額（85億5,738万円）と比較すると、2億2,148万円（対前年度比△2.6%）の減額となりました。これは、特別交付税が減額となったことによるものです。

## エ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。令和4年度の決算額は、152億488万円で、歳入総額に占める割合は18.5%となっています。

また、前年度決算額（189億7,869万円）と比較すると、37億7,381万円（対前年度比△19.9%）の減額となりました。これは、物価高対策等として、地方創生臨時交付金や電力等価格高騰緊急支援給付金が増額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種負担金や子育て世帯臨時特別給付金等が大幅に減少したことによるものです。

## オ 寄附金

寄附金は、民法上贈与と呼ばれているもので、その用途を特定しない一般寄附と、その用途を限定した指定寄附があります。

令和4年度の決算額は、20億3,401万円で、歳入総額に占める割合は、2.5%となりました。

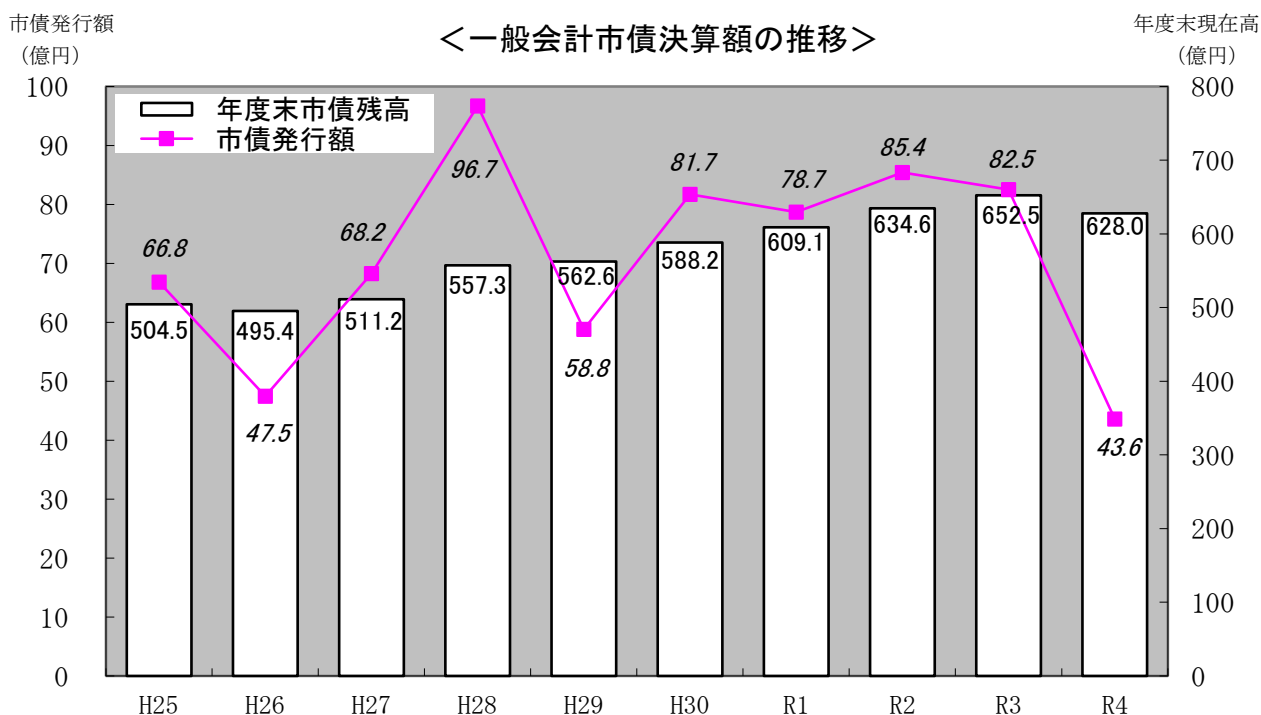
また、前年度決算額（25億7,742万円）と比較すると、5億4,341万円（対前年度比△21.1%）の減額となりました。

## カ 市債

市債は、市が公共事業や災害復旧事業などを行うための長期返済を伴う借入金です。

令和4年度の決算額は、43億6,199万円で、歳入総額に占める割合は5.3%となっています。

また、前年度決算額（82億5,208万円）と比較すると、38億9,009万円（対前年度比△47.1%）の減額となりました。これは、地方交付税の振替分である臨時財政対策債の減をはじめ、小・中学校建設債（日高小、中里中、十王中）の減などにより、市債発行額が減額となったことによるものです。



### (3) 歳出

令和4年度の歳出決算額は、778億1,859万円で、予算額に対し92.0%の執行率となっています。

次に、歳出の概要を目的別ごとに見てみます。

#### ア 歳出決算の目的別内訳

歳出決算を目的別に分類してみると、最も構成比が高いのは民生費の35.8%、続いて総務費の14.8%、衛生費の10.1%となっています。

民生費は、電力等価格高騰緊急支援給付金の皆増などがあったものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の減や、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費の減などにより、前年度に比べて29億6,258万円の減額となりました。

総務費は、市債償還基金積立金の減や、財政調整基金積立金の減、非常持出袋の全世帯配布の皆減などにより、前年度に比べて8億1,733万円の減額となりました。

衛生費は、清掃センター基幹的設備改良事業費の減や、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより、前年度に比べて3億8,240万円の減額となりました。

目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

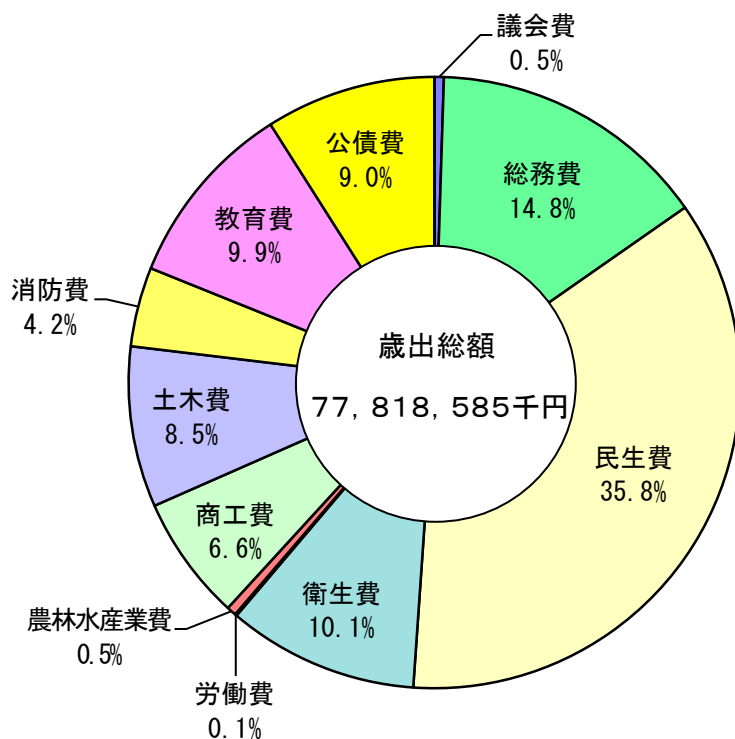
区 分	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、企画費、監査委員費、市民運動推進費、防災・防犯対策費
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛 生 費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労 働 費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商 工 費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土 木 費	道路、河川、港湾、下水道、公園、公営住宅などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、消防施設・車両整備費
教 育 費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費
災 害 復 旧 費	応急仮設住宅借上事業費、道路橋梁施設、河川施設などの災害復旧費

〈令和4年度一般会計歳出決算状況〉

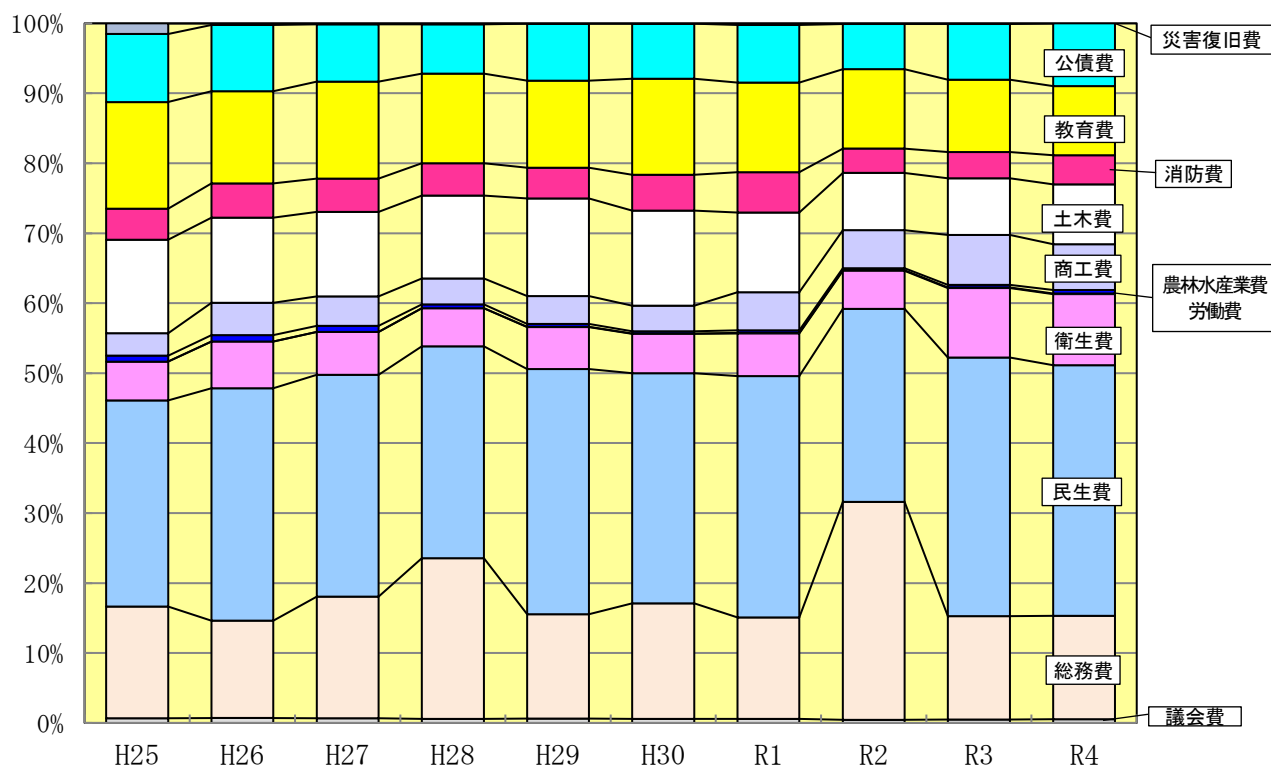
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
議 会 費	420,109	406,084	0.5%	96.7%	413,484	△1.8%
総 務 費	11,879,734	11,499,652	14.8%	96.8%	12,316,981	△6.6%
民 生 費	29,771,581	27,889,160	35.8%	93.7%	30,851,738	△9.6%
衛 生 費	8,546,140	7,899,734	10.1%	92.4%	8,282,135	△4.6%
労 働 費	94,468	80,290	0.1%	85.0%	81,921	△2.0%
農 林 水 産 業 費	431,679	377,841	0.5%	87.5%	315,338	19.8%
商 工 費	6,064,406	5,106,014	6.6%	84.2%	5,943,800	△14.1%
土 木 費	8,633,760	6,649,333	8.5%	77.0%	6,769,488	△1.8%
消 防 費	3,321,569	3,256,793	4.2%	98.0%	3,115,635	4.5%
教 育 費	8,245,743	7,666,753	9.9%	93.0%	8,614,718	△11.0%
公 債 費	7,015,145	6,986,931	9.0%	99.6%	6,668,379	4.8%
予 備 費	118,143	-	-	-	-	-
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	69,421	皆減
計	84,542,477	77,818,585	100.0%	92.0%	83,443,038	△6.7%

<歳出決算の目的別構成比>



<歳出決算の目的別構成比の推移>



## イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を構成比で見ると、物価高対策に係る住民税非課税世帯への生活支援としての、電力等価格高騰緊急支援給付金給付事業や、出産・子育て応援給付金給付事業等により扶助費が22.5%と最も高く、次いで児童クラブ・放課後子ども教室運営委託、コミュニティ活動デジタル化推進事業等により、物件費が19.2%、人件費が16.8%と続きます。

また、それぞれの性質別経費は、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに分けることができます。義務的経費とは人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和4年度決算額は、375億4,327万円で歳出総額の48.3%を占めています。

令和4年度は、物価高等における市民への生活支援としての給付事業等により、扶助費の占める割合が依然として大きく、更には障害福祉サービスの利用の増加や、高齢化の進行等に伴い、扶助費の占める割合は年々上昇する傾向にあることから、市では、職員の定員管理の適正化や経常的な事務事業の見直しを進めるなど、義務的経費の削減に努めています。

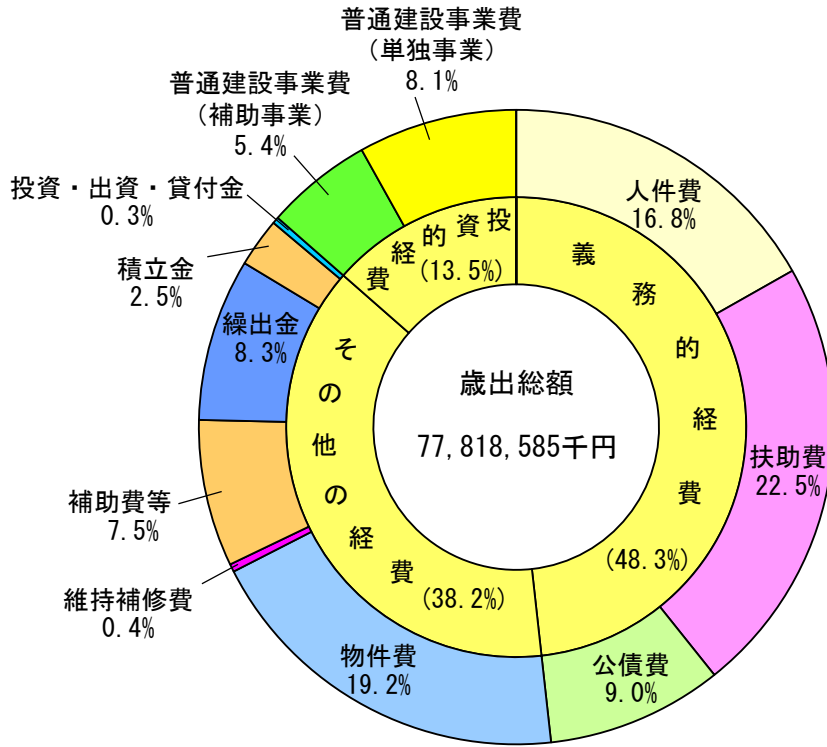
### <令和4年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位：千円)

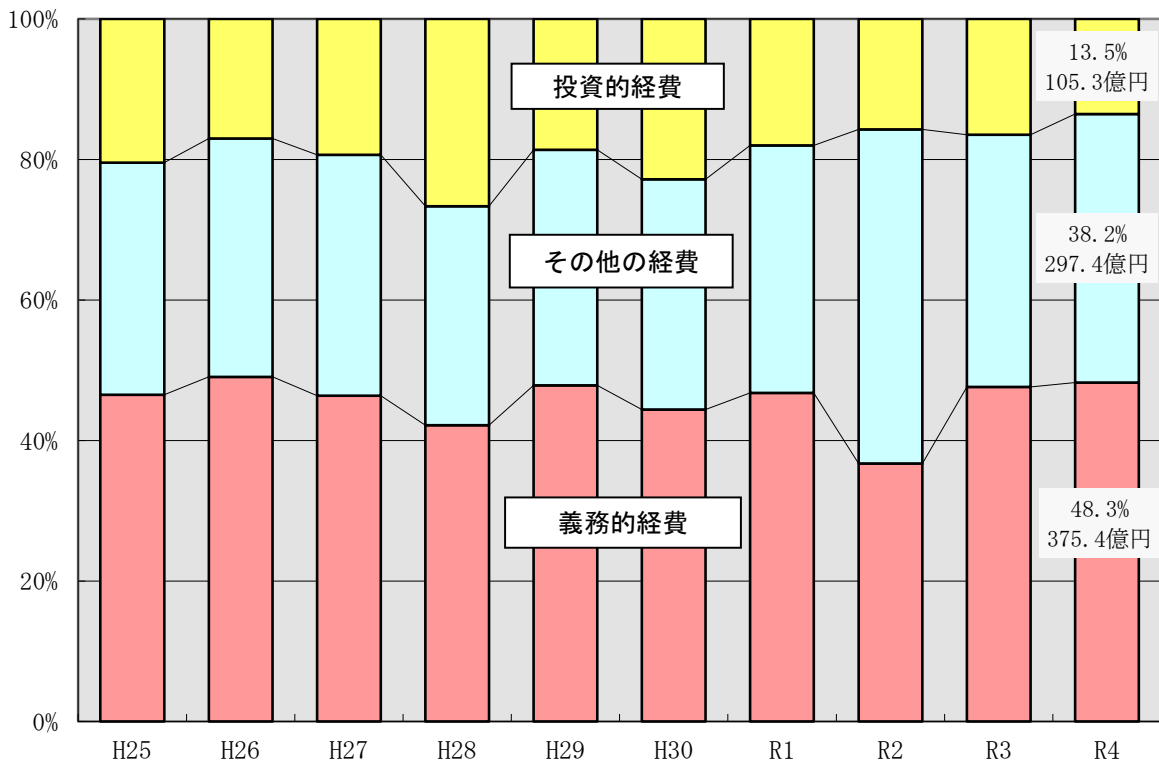
区 分	決 算 額		増減率 (A-B)/B×100	構 成 比	
	令和4年度 A	令和3年度 B		令和4年度	令和3年度
義務的経費	37,543,268	39,732,187	△5.5%	48.3%	47.6%
人 件 費	13,074,348	13,179,689	△0.8%	16.8%	15.8%
扶 助 費	17,482,115	19,884,745	△12.1%	22.5%	23.8%
公 債 費	6,986,805	6,667,753	4.8%	9.0%	8.0%
その他の経費	29,744,346	29,944,727	△0.7%	38.2%	35.9%
物 件 費	14,966,615	14,944,907	0.1%	19.2%	17.9%
維持補修費	310,774	279,171	11.3%	0.4%	0.3%
補助費等	5,825,321	4,244,306	37.3%	7.5%	5.1%
繰 出 金	6,446,251	6,404,872	0.6%	8.3%	7.7%
積 立 金	1,938,688	3,806,075	△49.1%	2.5%	4.6%
投資・出資・貸付金	256,697	265,396	△3.3%	0.3%	0.3%
投資的経費	10,530,971	13,766,124	△23.5%	13.5%	16.5%
普通建設事業費	10,530,971	13,702,860	△23.1%	13.5%	16.4%
うち補助事業	4,235,472	6,070,365	△30.2%	5.4%	7.3%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	6,295,499	7,632,495	△17.5%	8.1%	9.1%
災害復旧事業費	0	63,264	△100.0%	0.0%	0.1%
うち補助事業	0	56,453	△100.0%	0.0%	0.1%
うち単独事業	0	6,811	△100.0%	0.0%	0.0%
計	77,818,585	83,443,038	△6.7%	100.0%	100.0%



＜歳出決算の性質別構成比＞



＜歳出の性質別構成比の推移＞



#### (4) 日立市の家計簿

市の財政状況を身近に感じていただくため、令和4年度一般会計決算を一般家庭の1か月の家計簿に置き換えてみました。

家庭と市では、お金の使い方も規模も違うので、単純に比較することはできませんが、令和4年度歳入決算額823億8,787万円を月収333,000円（年収約400万円）として計算しています。

#### 日立市の財政を家計に例えると・・・

収 入		支 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
給 与	171,900円	食 費 (人件費)	52,800円
うち基本給 (市税)	113,600円	医療費 (扶助費)	70,700円
うち諸手当 (地方交付税、その他依存財源)	58,300円	ローンの返済 (公債費)	28,200円
パート収入 (使用料・手数料、諸収入など)	26,600円	光熱水費など雑費 (物件費)	60,500円
親からの仕送り (国・県支出金)	81,100円	子どもへの仕送り (繰出金)	26,100円
銀行からの借入金 (市債)	17,600円	家の修繕、増改築 (維持補修費、普通建設事業費など)	43,800円
預金の引出し (繰入金)	13,900円	自治会費や友人への援助 (補助費等、貸付金など)	24,600円
前月からの繰越金 (繰越金)	21,900円	普通預金などへの貯金 (積立金)	7,800円
合 計	333,000円	合 計	314,500円

翌月への繰越金  
(収入－支出) +18,500円

日立市の家計は、「自治会費や友人への援助（補助費等）」や「ローンの返済（公債費）」などの支出が令和3年度に比べて増加していますが、「医療費（扶助費）」や「家の修繕、増改築（維持補修費、普通建設事業費など）」が大きく減少し、毎月の支出は減少しました。しかし、「親からの仕送り（国・県支出金）」や「銀行からの借入金（市債）」が収入の3割近くになっており、「給与（市税など）」だけでのやりくりは厳しい状況です。

#### 【用語の解説】

- ◎人件費…職員や各委員などに支払われる給料や報酬などの経費です。
- ◎扶助費…生活に困っている方や高齢の方、障害をお持ちの皆さまなどの生活をサポートするための経費です。また、マル福などの医療費助成なども含まれます。
- ◎公債費…市債を発行して借りたお金（市の借金）を返済するための経費です。
- ◎物件費…施設に係る光熱水費を始め、消耗品などを買ったり、専門業者さんに仕事をお願い（委託）する経費です。
- ◎繰出金…国民健康保険や介護保険などの特別会計など
- ◎維持補修費…建物の管理や補修のために使う経費です。
- ◎普通建設事業など…道路や学校などの建物を造ったり、大規模な改修を行う経費のほか、災害が発生したときに復旧するための経費です。
- ◎補助費等…各種団体などの活動を支援したり、一部事務組合等への負担金などの経費です。
- ◎貸付金など…関係機関への出資や市民の福祉増進を図るための貸付けなどを行う経費です。
- ◎積立金…市の基金（貯金）に積み立てる経費です。

## 2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合など、一般会計とは区別して経理する必要があるものについて設置しています。

各会計別の令和4年度決算の状況は、下表のとおりです。

### <令和4年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 A－B	令和3年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
国民健康保険事業	14,111,040	13,502,668	13,348,922	153,746	14,171,470	△5.8%
介護保険事業	16,943,684	16,830,000	16,274,174	555,826	16,118,604	1.0%
介護サービス事業	3,345,159	3,334,398	3,334,357	41	1,161,903	187.0%
戸別合併処理浄化 槽事業	23,884	23,229	23,229	0	23,177	0.2%
後期高齢者医療事 業	3,282,495	3,159,233	3,157,160	2,073	3,066,515	3.0%
計	37,706,262	36,849,528	36,137,842	711,686	34,541,669	4.6%

### 3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業及び下水道事業の2事業です。企業会計には、経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）と建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和4年度決算の状況は、下表のとおりです。

#### <令和4年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	項目	令和4年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
水道事業	収益的収入	3,725,161	3,678,366	1.3%
	収益的支出	3,277,771	3,138,157	4.4%
	資本的収入	933,602	883,590	5.7%
	資本的支出	2,448,037	2,572,550	△4.8%
下水道事業	収益的収入	4,030,973	4,055,168	△0.6%
	収益的支出	3,705,031	3,632,614	2.0%
	資本的収入	1,035,525	1,509,458	△31.4%
	資本的支出	2,366,023	2,635,443	△10.2%

## 第2 令和5年度予算に対する上半期収入支出の状況について

### 1 一般会計

一般会計の令和5年9月30日現在の歳入予算の収入状況と歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

#### <令和5年度一般会計歳入予算額と収入状況（令和5年9月30日現在）>

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入割合 (%)
市 税	26,723,050	16,273,318	60.9
地 方 譲 与 税	553,148	176,851	32.0
利 子 割 交 付 金	19,000	3,537	18.6
配 当 割 交 付 金	50,000	30,987	62.0
株式等譲渡所得割交付金	21,000	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	251,064	178.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	2,460,035	68.3
ゴルフ場利用税交付金	10,000	5,792	57.9
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	15,797	39.5
地 方 特 例 交 付 金	98,000	142,228	145.1
地 方 交 付 税	5,500,000	6,257,241	113.8
交通安全対策特別交付金	28,000	10,338	36.9
分 担 金 及 び 負 担 金	276,788	114,538	41.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,426,366	1,195,111	49.3
国 庫 支 出 金	14,866,301	4,387,125	29.5
県 支 出 金	4,831,310	344,160	7.1
財 産 収 入	632,241	74,341	11.8
寄 附 金	1,009,492	357,501	35.4
繰 入 金	10,889,683	0	0.0
繰 越 金	4,569,281	4,569,281	100.0
諸 収 入	1,250,787	263,579	21.1
市 債	5,910,500	0	0.0
計	83,445,947	36,932,824	44.3

<令和5年度一般会計歳出予算額と支出状況（令和5年9月30日現在）>

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支出割合 (%)
議 会 費	402,538	196,458	48.8
総 務 費	9,821,421	3,858,952	39.3
民 生 費	29,264,687	10,824,354	37.0
衛 生 費	6,397,294	1,689,748	26.4
労 働 費	129,370	34,373	26.6
農 林 水 産 業 費	418,914	117,441	28.0
商 工 費	4,921,827	2,639,716	53.6
土 木 費	9,282,760	2,471,052	26.6
消 防 費	3,808,504	1,470,016	38.6
教 育 費	8,752,633	2,915,468	33.3
公 債 費	7,008,373	3,264,717	46.6
予 備 費	223,386	0	0.0
災 害 復 旧 費	3,014,240	0	0.0
計	83,445,947	29,482,295	35.3

## 2 特別会計

特別会計の令和5年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

### <令和5年度特別会計予算額と収入支出の状況（令和5年9月30日現在）>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険事業	14,037,279	5,247,775	37.4	5,137,054	36.6
介護保険事業	18,226,443	7,160,849	39.3	6,986,245	38.3
介護サービス事業	939,414	173,590	18.5	469,806	50.0
戸別合併処理浄化槽事業	24,627	3,886	15.8	8,519	34.6
後期高齢者医療事業	3,315,419	1,325,359	40.0	945,641	28.5
計	36,543,182	13,911,459	38.1	13,547,265	37.1

### 3 企業会計

企業会計の令和5年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。

企業会計の収入・支出には、それぞれ収益的なものと資本的なものに分かれており、その性質や内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

#### <令和5年度企業会計予算額と収入支出の状況（令和5年9月30日現在）>

（単位：千円）

会計名	区分	予算現額	執行状況	
			収入・支出済額	執行割合(%)
水道事業	収入	6,722,583	1,551,600	23.1
	支出	7,758,562	3,518,461	45.4
下水道事業	収入	5,236,189	1,323,889	25.3
	支出	6,202,919	1,683,926	27.2
計	収入	11,958,772	2,875,489	24.0
	支出	13,961,481	5,202,387	37.3



### 第3 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さまからの直接的・間接的な負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくための基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な取扱いに努めています。

令和4年度の市税決算額は、281億837万円となっており、市民の皆さまの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

#### 〈市民の市税負担の状況〉

税目	区分	令和4年度決算額	1世帯当たり負担額 (年額) (注1)	1人当たり負担額 (年額) (注1)
直接税		26,842,383 千円	348,765 円	160,252 円
市民税		12,490,941	162,296	74,572
固定資産税		11,851,378	153,986	70,754
軽自動車税		489,445	6,359	2,922
都市計画税 (注2)		2,010,500	26,123	12,003
鉱産税		119	1	1
間接税		1,265,982	16,449	7,558
市たばこ税		1,238,092	16,087	7,392
入湯税 (注2)		27,890	362	166
計		28,108,365	365,214	167,810

(注1) 世帯数 76,964世帯、人口 167,501人 (R5.4.1現在 常住人口)

(注2) 都市計画税と入湯税は、その使い道が特に定められている目的税です。

**都市計画税**は、都市計画事業（市街地の開発や都市計画施設の整備）に要する費用の一部を負担していただく税で、主に、下水道事業や街路事業、公園の整備費用の一部に充てられています。

**入湯税**は、環境衛生施設や消防施設などの整備や観光の振興などの費用に充てられる税で、主に、清掃センターの運営経費の一部に充てられています。

#### 第4 補助金の交付状況について

市では、各種団体などが行う特定の事務事業に対し、公益上必要がある場合に、その事務事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付しています。補助金は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や公益的な市民活動の活性化など、市が施策を展開する上で重要な役割を果たしています。

令和4年度決算における補助金の交付状況については、下表のとおりです。

#### ＜ 施策別補助金の交付状況 ＞

(単位：千円)

施策区分	件数	金額	主な補助金名
福祉・医療 「健やかで安心して暮らせるまち」	107	2,859,749	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 869,200</li> <li>・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 339,400</li> <li>・地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 100,000</li> <li>・医療機器整備事業費補助 100,000</li> <li>・敬老高齢者元気応援事業補助 97,518</li> </ul>
教育・文化 「人と文化をつくるまち」	64	211,743	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間児童クラブ運営費補助 78,343</li> <li>・市中学校体育連盟補助 10,865</li> <li>・第104回全国高等学校野球選手権大会出場補助 10,000</li> <li>・吉田正記念事業推進委員会補助 9,254</li> <li>・奨学生ふるさと定住促進補助 8,508</li> </ul>
産業 「活力ある産業のまち」	89	861,390	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売店等支援事業補助 265,886</li> <li>・中小企業等エネルギー価格高騰対策事業支援金 111,450</li> <li>・一般社団法人日立市観光物産協会補助 47,143</li> <li>・自治・振興金融融資保証料補助 42,130</li> <li>・日立駅前地区活性化委員会運営補助 38,915</li> </ul>
都市基盤 「都市機能が充実したまち」	32	292,152	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業補助 61,200</li> <li>・市民生活バス路線確保対策事業費補助 49,426</li> <li>・空き家解体費助成事業補助 28,419</li> <li>・地方バス路線維持費補助 25,770</li> <li>・地方創生移住支援金 23,200</li> </ul>
生活環境 「安全で環境にやさしいまち」	17	138,935	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道使用料納付組合奨励金 101,781</li> <li>・脱炭素化促進事業補助 21,469</li> <li>・合併処理浄化槽設置整備事業補助 5,256</li> <li>・自主防災組織育成事業補助 2,965</li> <li>・エコフェスひたち2022実行委員会補助 2,875</li> </ul>
協働 「みんなで築くまち」	14	65,640	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市コミュニティ推進協議会補助 31,901</li> <li>・政務活動費補助 9,492</li> <li>・地域活動拠点施設感染症対策支援事業補助 6,900</li> <li>・コミュニティ活動活性化事業補助 6,419</li> <li>・地域集会所建設等補助 4,125</li> </ul>
計	323	4,429,609	

## 第5 市債及び一時借入金の状況について

### 1 市債現在高

市では、市民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、市債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

こうして建設した施設は長期間にわたって利用することができますので、建設時の市民だけでなく、将来の市民にもその経費を、市債の償還という形で負担していただくことが公平であると考えられます。市債の償還、つまり借入金の返済は、公債費という名目で毎年の歳出予算に計上されます。

令和4年度末現在の一般会計の市債残高は、628億497万円で、地方交付税の振替分である「臨時財政対策債」が減少したほか、「小・中学校建設債（日高小、中里中、十王中）」が減少したことにより、前年度（652億4,580万円）に比べ24億4,083万円減少しました。

また、特別・企業会計の市債残高は、292億9,027万円で、萬春園建設事業債の増加などにより、前年度（279億1,988万円）に比べ、1億3,704万円増加しました。

各事業別の市債残高の内訳は、次ページの表のとおりです。

なお、令和4年度末現在の市民1人当たりの市債残高は、一般会計で37.5万円となり、前年度（38.3万円）に比べて減少しています。

また、利用者からの使用料などで返済する特別・企業会計の市債（水道事業債や下水道事業債など）を含めると、市民1人当たりの市債残高は55.0万円となり、前年度（54.7万円）から増加しています。

(注) 人口 167,501人 (R5.4.1現在 常住人口)

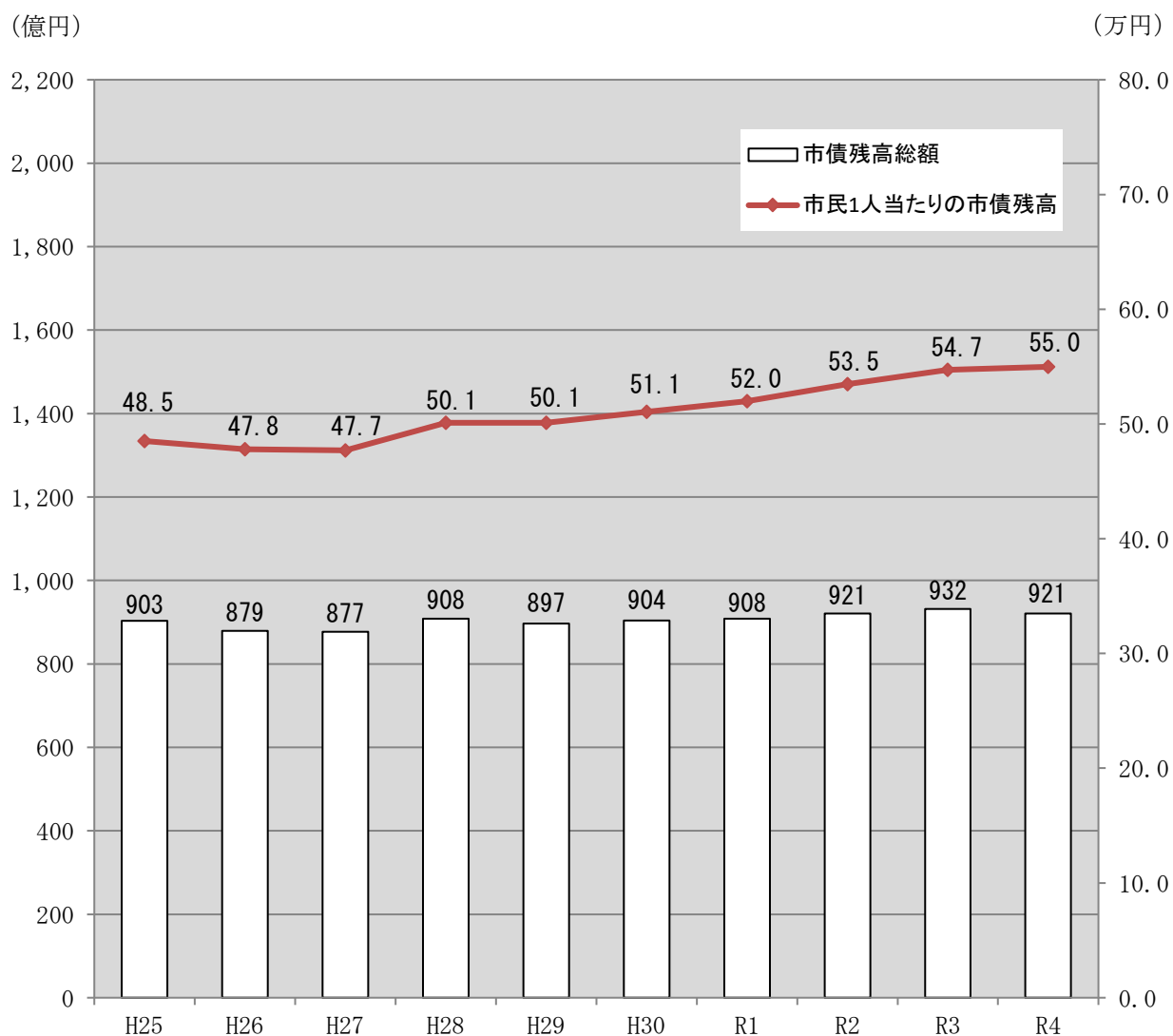
＜ 市 債 現 在 高 表 ＞

(単位：千円)

会計名	事業別	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債 (街路整備事業や公園緑地事業など)	2,779,199	2,899,796
	一 般 単 独 事 業 債 (生活道路の整備や文教施設の建設など)	18,165,915	18,922,262
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 (市営住宅の整備費、敷地の取得など)	1,813,300	1,768,248
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 (小・中学校の校舎、体育館の整備など)	2,693,747	2,833,947
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債 (清掃センターや埋立処分場などの建設)	838,183	26,325
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 (防災基盤の整備、公共施設の耐震化など)	399,473	816,622
	減 税 補 填 債 (減税による不足財源を補うもの)	185,164	284,652
	臨 時 財 政 対 策 債 (地方財政の収支不足対策として措置されたもの)	25,828,584	26,904,383
	そ の 他	10,101,405	10,789,560
	計	62,804,970	65,245,795
特 別 ・ 企 業 会 計	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 債	94,311	100,272
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	3,011,598	513,704
	水 道 事 業 債	14,478,143	14,690,382
	下 水 道 事 業 債 (注)	11,706,218	12,615,525
	計	29,290,270	27,919,883
合 計		92,095,240	93,165,678

(注) 下水道事業債の現在高には、日立・高萩広域下水道組合における日立市分の現在高が含まれています。

## ＜市債残高総額及び市民1人当たりの市債残高＞



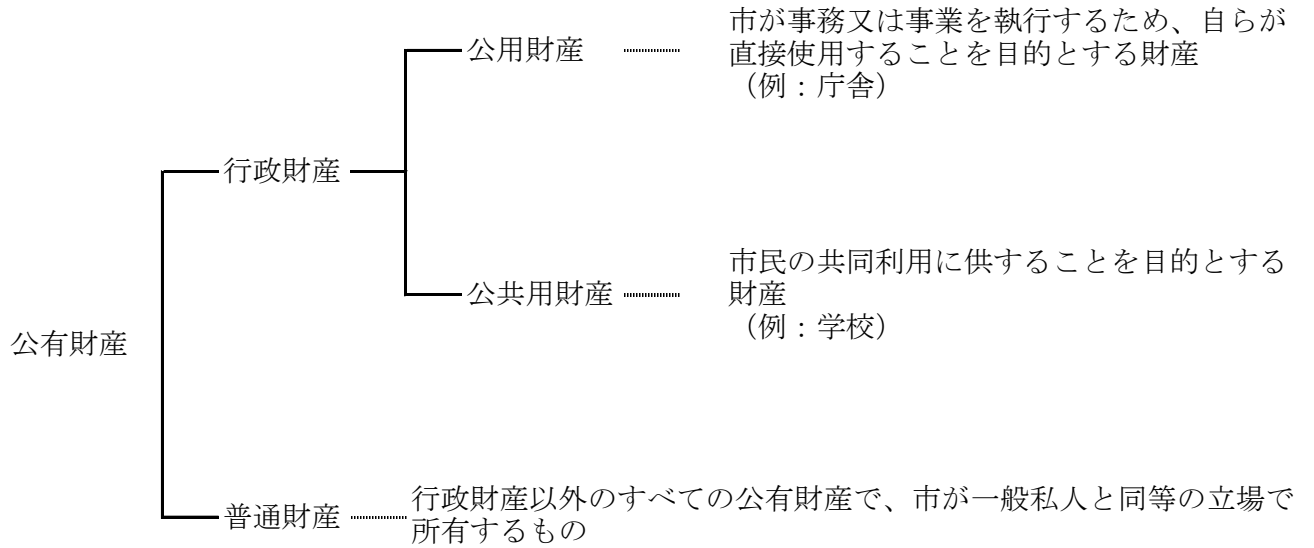
## 2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

令和5年度上半期時点で、一時借入金の残高はありません。

## 第6 市有財産の状況について

### 1 公有財産の分類



### 2 公有財産現在高

令和5年3月31日現在において、市が所有している公有財産の現在高は、次表のとおりです。

**<公 有 財 産 現 在 高 表>**

(令和5年3月31日現在)

区 分	単位	行政財産			普通財産	合計 (A)	前年度末現在高 (令和4年3月31日現在) (B)	年度中増減高 (A)-(B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土 地	m <sup>2</sup>	256,129.82	5,107,845.17	5,363,974.99	2,850,927.26	8,214,902.25	8,198,762.02	16,140.23	
建 物	m <sup>2</sup>	57,364.23	724,772.31	782,136.54	83,301.24	865,437.78	797,121.14	68,316.64	
立 木 (推定蓄積)	市有林	m <sup>3</sup>	—	—	—	29,420.08	29,420.08	29,215.56	204.52
	分収林	m <sup>3</sup>	—	—	—	51,436.38	51,436.38	51,293.08	143.30
船 舶	隻	—	—	—	—	—	—	0	
地 上 権	m <sup>2</sup>	—	—	485,714.27	18,782.66	504,496.93	503,576.88	920.05	
温 泉 権	件	—	—	—	1	1	1	0	
有 価 証 券	千円	—	—	—	—	110,248	110,248	0	
出資による権利	千円	—	—	—	—	588,125	590,202	△ 2,077	

### 3 基金の状況

基金は、その運用形態により積立基金と定額運用基金に大別されます。

市は、それぞれの基金について、条例に定められた特定の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努めています。

#### (1) 積立基金

積立基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金です。

令和5年度上半期における積立基金の積立て及び取崩しの状況は、下表のとおりです。

#### ＜ 積 立 基 金 の 状 況 ＞

令和5年4月 1日から

令和5年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	令和5年3月末 現在高	今 期		差引現在高
		積 立 て	取 崩 し	
財 政 調 整 基 金	7,470,907	1,747,300	1,364,825	7,853,382
市 債 償 還 基 金	10,334,935	1,500,813	1,500,000	10,335,748
市 営 住 宅 等 敷 金 基 金	137,585	5,170	7,712	135,043
田 淵 ナ ツ 福 祉 基 金	112,287	0	0	112,287
福 祉 事 業 基 金	83,617	2,993	0	86,610
文 化 振 興 基 金	19,003	0	0	19,003
緑 化 基 金	91,858	0	0	91,858
国 際 交 流 基 金	10,300	0	0	10,300
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	11,079	0	0	11,079
国民健康保険事業財政調整基金	2,430,941	154,214	0	2,585,155
日立鞍掛山霊園管理基金	728,796	79	85,114	643,761
吉田正記念事業基金	61,409	5,163	13,417	53,155
介護保険給付費準備基金	2,418,695	3,385	48,122	2,373,958
住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金	119,468	13	0	119,481
コモンシティ十王・城の丘みどりの基金	116,492	0	0	116,492
鶴来来の湯十王整備基金	79,144	23	12,040	67,127
環境教育基金	42,003	1	3,452	38,552
地域振興基金	1,502,562	234	164,139	1,338,657
久慈サンピア日立等整備基金	5,473	2	0	5,475
未来をひらく子ども教育基金	60,161	24	9,998	50,187
公共施設等総合管理基金	2,783,502	100,770	1,730,754	1,153,518
日立市産業団地整備事業基金	84,314	2	0	84,316
日立市森林環境譲与税基金	57,399	32,149	13,610	75,938
日立市緊急中小企業経営安定利子補給基金	98,070	0	11,625	86,445
計	28,860,000	3,552,335	4,964,808	27,447,527



(2) 定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される基金です。

令和5年度上半期における定額運用基金の運用状況は、下表のとおりです。

＜ 定 額 運 用 基 金 の 状 況 ＞

令和5年4月 1日から

令和5年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	区分	令和5年3月末 現在高	今 期		差引現在高
			増	減	
高額療養費貸付基金	現金・預金	16,620	0	0	16,620
	貸付金	6,380	0	0	6,380
	小 計	23,000	0	0	23,000
奨学金貸付基金	現金・預金	244,119	21,909	74,030	191,998
	貸付金	328,825	74,030	21,909	380,946
	小 計	572,944	95,939	95,939	572,944
計		595,944	95,939	95,939	595,944

## 第7 健全化判断比率等の状況について

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」ができました。

これにより、地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標が一定の基準以上になると、財政の健全化に取り組む義務が生じます。

日立市における令和4年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の算定結果は、下表のとおりです。

### 1 健全化判断比率

いずれの指標も健全化に関する基準を下回っています。

しかし、健全化判断比率以外の財政指標である経常収支比率（財政構造のゆとりを示すもの）が96.2%（令和4年度決算値）と県内平均（91.0%）に比べて高い水準にあるため、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきます。

#### 【用語解説】経常収支比率

市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。

(単位：%)

区 分	日立市の比率		早期健全化基準 (黄信号)※2	財政再生基準 (赤信号)※3	(参考) 令和4年度の 県内44市町村の平均値 (9月末時点の速報値)
	令和4年度	令和3年度			
実質赤字比率	－ ※1	－ ※1	11.46	20.0	赤字団体なし
連結実質赤字比率	－ ※1	－ ※1	16.46	30.0	赤字団体なし
実質公債費比率	0.1	▲0.4	25.0	35.0	6.4
将来負担比率	－ ※1	－ ※1	350.0	基準なし	22.4

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がなく、将来負担比率は算出されないため、「－」で表示しています。

※2 指標のいずれかが早期健全化基準以上になると**要注意の状態**で、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により早期健全化に取り組まなければなりません。

※3 また、財政再生基準以上になると**財政破綻の状態**で、「財政再生計画」を策定し、国の管理下で確実な財政再建に取り組まなければなりません。

### 2 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当ありませんでした。

(単位：%)

区 分	事業規模(千円) (料金収入等) A	資金不足額 (千円) B	資金不足比率 B/A	経営健全化基準 (黄信号)※2
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	8,320	－	－ ※1	20.0
水道事業会計	2,843,268	－	－ ※1	20.0
下水道事業会計	2,433,622	－	－ ※1	20.0

※1 いずれの公営企業会計も資金不足額が生じていないため、「－」で表示しています。

※2 指標が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければなりません。

### 3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等

(単位：千円)

会計区分	会計等の名称	令和4年度実質収支額 ・資金剰余(不足)額	健全化判断比率等の対象範囲					
一般会計等	一般会計	3,469,191	↑ 実質 赤字 比率	連結 実質 赤字 比率	実質 公債 費比 率	将来 負担 比率	資金 不足 比率	
	小計(実質収支額)	3,469,191						
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	153,746	↓ 実質 収支 額	連結 実質 赤字 比率	実質 公債 費比 率	将来 負担 比率	資金 不足 比率	
	介護保険事業特別会計	555,826						
	介護サービス事業特別会計	41						
	後期高齢者医療事業特別会計	2,073						
	公営企業会計 法非適用企業 法適用企業	戸別合併処理浄化槽事業特別会計						0
	水道事業会計	1,663,038						
	下水道事業会計	237,804						
合計(連結実質収支額等)		6,081,719						
広域連合・一部事務組合 (日立・高萩広域下水道組合など)								
地方公社・第三セクター (日立市土地開発公社、(財)日立市公園協会など)								

※ 実質収支が赤字の場合と資金不足が生じた場合は、「△」で表示しています。

※ 公営企業会計の法適用企業における資金剰余(不足)額は、流動資産(現金預金、未収金等)から流動負債等(未払金等)を差し引いて算出され、その他の会計における実質収支額等については、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いて算出されます。

※ 上記の実質収支額等は、会計間の数値移動や重複経費等を除外しており、決算書等の決算額と異なる場合があります。

#### 各指標の解説

##### (1) 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、市の標準財政規模(市税や普通交付税など、毎年度継続的に歳入される一般財源の総額)に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**財政運営の深刻度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (2) 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**地方公共団体全体としての運営の深刻度**を示します。基本的に「実質赤字比率」と同じですが、家計に例えると、家族全員の年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (3) 実質公債費比率

一般会計等の借入金返済額やこれに準ずる額(公営企業会計や一部事務組合の借入金返済額のうち、一般会計が負担する額)が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**市の資金繰りの危険度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間の借金返済総額の割合です。

##### (4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等(将来の支払いを約束した債務負担行為や退職手当支給予定額など)の現時点での実質的な債務残高が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**将来の財政への圧迫度**を示します。

家計に例えると、年収に対して「何年分の借金」があるかを示す割合です。比率が100%の場合には、1年分の年収と同じ借金総額があるということになります。

##### (5) 資金不足比率

健全化判断比率と同じく、財政健全化法で新たに定められた指標で、市が運営する公営企業会計における資金不足(赤字)額が、事業規模である料金収入等に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**公営企業の経営状況の深刻度**を示します。